

NTTの中期経営戦略に向けた取組みをめぐって

昨年11月9日に、NTTは中期経営戦略に向けた取組みについて発表した。その内容は、次世代ネットワークの構築とブロードバンド・ユビキタスの展開の2項目からなっている。

次世代ネットワークとしては、光アクセスとブロードバンド無線アクセスによる県内/県間、東日本/西日本、固定/移動のIPベースのシームレスなサービスを行うこととしている。このネットワークの構築に向けたロードマップとしては、2006年度下期からフィールドトライアルを開始し、固定系のIP網に中継ノードと光波長伝送装置を導入して、次世代ネットワーク中継系の構築に着手することとしている。そして、2007年度下期からエッジノード及びサービス制御機能の導入に着手し、次世代ネットワークによるサービスの本格提供を開始する予定である。移動系とのシームレス化については、NTTドコモのスーパー3Gの導入を契機とした移動網用エッジノードの導入とATM網（音声）のIP化に合わせて実現したいとしている。次世代ネットワークの導入に伴い既存固定網をどうするかについては今後の課題としている。

ブロードバンド・ユビキタスとしては、NTTコミュニケーションズが法人の顧客等に対して、ソリューションを含めたワンストップなサービスを提供することとし、またインターネット接続やポータルサービスなどの上位レイヤサービスについてもNTTコミュニケーションズが一元的に行い、そのため

に必要な業務の移管や事業統合を推進することとしている。しかし、法人顧客についてのNTTドコモとの棲み分け、ソフト・情報システムについてのNTTデータとの棲み分けについては、明確にはなっていない。なお、地域密着型の顧客には従来通り、NTT東日本、NTT西日本が担当することとしている。

ビルディングサービスについては、個人の顧客を含めて、固定と移動の一本化は2006年度上期に実現させるが、個別に各社が提供しているサービスを含めた一本化は次世代ネットワークの時点で検討することとしている。

通信・放送融合については、TV端末メーカーや放送事業者とのアライアンスを推進することとしているが、具体的なことは今後の課題であろう。

今回のNTTの発表の概要は以上の通りであるが、これについて外部ではどのように見ているのだろうか。KDDIやソフトバンクなどは、この計画をNTTの再々編計画だとして、11月30日に異議を唱える意見書をそれぞれ総務省に提出した。加入者回線をほぼ独占しているNTTグループが一体運営に乗り出すことは同社の市場支配力強化につながり、公正競争に逆行するとし、NTTの経営形態を含めNTTのあり方を再検討すべきだと主張している。

日経新聞は、「IP時代へ開かれた通信環境の構築を」と題して、「NTTが一体運営を強化するあまり各事業者が必要以上に連携することは避けねばならない」

と言う一方、「技術革新のスピードが速いIP時代には日本も独禁政策的なアプローチが重要だ」として、「国際競争に勝てるような開かれた通信環境を構築していかねばならない」と主張している。また、毎日新聞は、「競争政策を事後規制型へ」と題して、「今回の中期戦略は分割の目的から見ると再統合と言われても仕方がない」としながらも、今後の選択肢としては、「NTT法を根拠とした事前規制を継続するか、NTT法をなくして完全な規制緩和を行い独占禁止法や司法を活用した事業規制とするか」の2つに絞られるとして、「こうした予測が難しい分野では、事前規制による調整より事後規制を軸に通信競争を見直すべきだ」と結論づけている。

通信自由化とNTTの民営化から20年になるが、この間に携帯電話、インターネット、ブロードバンドなどの新しいネットワークが出現し、電話だけの世界から大きく変わった時代を迎えている。この間、通信政策は常にNTTをどうするかという議論に終始し、NTTの競争力を弱めることによって公正な競争力を維持できることといった誤った考えがまかり通ってきた。しかし、いよいよIP技術による次世代ネットワークが構築されれば、市内、市外、携帯などの区分は取り外され全てが融合する時代を迎えることになる。

今年こそ、新しい通信事業のあり方を明確にしないと、国際競争力を完全に失うことになろう。